

平成23年度特別交付税（市町12月分）について

1 本県市町に対する交付額

(1) 総括表

（単位；金額＝百万円）

区 分	平成23年度	順位	平成22年度	順位	増減額 (-)	増減率 / %
長崎県市町分	4,771	19	4,770	12	1	±0.0
全国市町村分	243,914	-	192,985	-	50,929	+26.4
全国総額	529,450	-	276,611	-	252,839	+91.4

（ ）内は、3月分を含む特別交付税総額である。

全国総額は、都道府県分及び市町村分の合計額、順位は全国順位である。
端数処理の都合上、増減額欄の数値が合わないことがある。

(2) 各市町別交付額

別紙1のとおり

2 12月交付分の算定

12月交付分は、特別交付税総額の1/3以内の額を交付することになっており、主として災害対策経費、病院に係る公営企業対策経費等のための特別の財政需要について算定されている。

また、東日本大震災対策経費についても、職員の派遣や受入対策等に要した経費について、今年4月及び9月に行われた特例交付に引き続き算定されている。

3 本縣市町の特徴

(1) 交付額

本縣市町分の12月交付額は47億7千万円で、前年度と概ね同額となった。
項目別では、有害鳥獣対策や離島航路等の増があったほか、基地対策事業（補助事業）や病院の減など事業費の増減による交付額の増減の結果、本縣市町分の総額で昨年度とほぼ同額となったものである。

《交付額の大きい項目》

病院	1,315百万円
有害鳥獣対策	372百万円
離島航路	329百万円

(2) 主な増減項目

（単位：百万円）

	項目名	H23	H22	増減額
増	有害鳥獣対策	372	236	136
	離島航路	329	243	85
加	職員派遣・物資支援等（大震災分）	42	0	皆増
減	基地対策（補助事業）	55	197	142
	病院	1,315	1,431	116
少	市場対策（建設改良）	231	264	32

項目別の算定内容については、別紙2を参照

4 現金交付日 平成23年12月14日（水）

（参考）平成23年度特別交付税全国総額

当初予算	10,424億円
補正予算（第1号）	1,200億円
補正予算（第2号）	4,573億円
計	16,197億円

(別紙1)

平成23年度特別交付税12月交付額

(単位:千円、%)

市町名	平成23年度 交付額		平成22年度 交付額 B	増減額 A - B C	増減率 C / B D	
	A (a1+a2)	うち通常分 a1				うち東日本 大震災対策 a2
長崎市	699,941	690,441	9,500	728,152	28,211	3.9
佐世保市	846,636	842,486	4,150	741,557	105,079	14.2
島原市	52,092	47,243	4,849	83,255	31,163	37.4
諫早市	178,637	172,764	5,873	157,551	21,086	13.4
大村市	129,989	124,963	5,026	278,682	148,693	53.4
平戸市	393,171	389,897	3,274	390,694	2,477	0.6
松浦市	222,794	209,683	13,111	184,648	38,146	20.7
対馬市	560,572	556,922	3,650	562,722	2,150	0.4
壱岐市	289,923	289,596	327	284,882	5,041	1.8
五島市	451,123	450,115	1,008	446,433	4,690	1.1
西海市	184,937	184,443	494	159,987	24,950	15.6
雲仙市	130,453	129,704	749	120,527	9,926	8.2
南島原市	116,855	110,565	6,290	138,088	21,233	15.4
長与町	14,118	13,444	674	11,416	2,702	23.7
時津町	9,591	9,258	333	7,821	1,770	22.6
東彼杵町	63,837	61,232	2,605	42,697	21,140	49.5
川棚町	12,600	12,187	413	10,963	1,637	14.9
波佐見町	22,598	22,598	0	21,712	886	4.1
小値賀町	92,318	92,025	293	51,389	40,929	79.6
佐々町	12,347	12,347	0	10,641	1,706	16.0
新上五島町	286,612	285,185	1,427	335,851	49,239	14.7

市計	4,257,123	4,198,822	58,301	4,277,178	20,055	0.5
町計	514,021	508,276	5,745	492,490	21,531	4.4
市町計	4,771,144	4,707,098	64,046	4,769,668	1,476	0.0

(別紙2)

主な算定対象項目の内容

- 1 病院
市町村立の不採算地区病院の病床数等により算定。
- 2 有害鳥獣対策
被害防止計画に基づいて行われる鳥獣の駆除経費の80%等について算定。
- 3 離島航路
離島航路維持のために、民間離島航路事業者へ支出した補助金の80%及び自営離島航路の赤字部分の80%について算定。
- 4 職員派遣・物資支援等（東日本大震災対策分）
被災地への派遣職員に係る旅費、時間外手当及び現地活動経費並びに支援物資の調達、送付等に要した経費の80%について算定。（ただし、本年4月特例交付及び9月特例交付による交付額済みのものを除く）
- 5 基地対策
防衛施設周辺整備事業に係る市町村負担金の50%について算定。
- 6 市場対策（建設改良）
卸売市場の建設改良のため借り入れた地方債の償還のため一般会計から市場事業特別会計へ繰り入れた額の70%について算定。
- 7 災害関連項目
・現年災害
国の補助を伴う災害復旧事業費（23.1.1～23.10.31発生分）の事業量及び被災世帯等の人的被害、農作物被害面積に応じて算定。